

平成24（2012）年度
「地域公共政策士」育成のための
資格教育プログラムに係る
自己点検評価書
（キャップストーン用）

実施機関名

京都府立大学大学院 公共政策学研究科

プログラム名

キャップストーン

2012年7月

序章

本学は 2008 年 4 月に、「生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会を、個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などが協働して築くために、より高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉活動や人間形成の担い手となる人材」を育成することを目的として、全国唯一の「公共政策」を冠する学部・研究科として公共政策学部、公共政策学研究科を発足させた。

そして、当初から地域公共人材大学連携事業に参画し、地域公共政策士育成のための教育訓練プログラムの開発及び運営に当たってきた。

2010 年度には「政策能力プログラム (基礎)」「政策能力プログラム (応用)」「自治体行政システム革新能力プログラム」の全 3 プログラムを開設し、一般財団法人地域公共人材開発機構 (以下、機構) の社会的認証の「適合」を受け、現在に至るまで本学の大学院生、学部生、科目等履修生を中心に、広く社会に学習の機会を提供している。

こうした実績に基づき、2012 年度からは「キャップストーン」を大学院科目として設けて、本学だけで「地域公共政策士」取得に必要とされる第 1 種プログラム及び第 2 種プログラム、共通プログラムのうちのキャップストーン・プログラムが揃えられる体制を整備した。

また、2012 年度からは龍谷大学大学院政策学研究科と単位互換協定を締結し、大学を超えて学ぶ機会を提供している。加えて、2012 年度に開校した京都府立林業大学校とも協定を結び、2013 年度からは本学の資格教育プログラムのうち「政策能力プログラム (基礎)」を京都府立林業大学校の学生にも提供する予定である。

なお、本学における地域公共政策士育成のための教育訓練プログラムの運営のため、教員による 4 名のコーディネーターを配置し、積極的に学習者との対話等の情報交換を積極的に行っている。

本章

1 目的・教育目標

【概要】

本プログラムの目的は、本学等で地域公共政策士育成のための教育訓練プログラムを履修済みの学習者が、過去に履修したプログラムで修得した知識・技法・職務遂行能力を活用し、また、市民、自治体職員、NPO 等との協働による作業を通じて、地域から寄せられたまちづくり、地域づくりの課題解決に当たり、課題解決に向けた提案を行うことである。

【現状の説明】

1-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの目的および教育目標が明示され、育成すべき能力が明確かつ適切に公表されているか。
-----	---

<現状の説明>

本プログラムは、2009 年度より公共政策学研究科が実施してきた「地域社会論演習 I・II (地域協働オープンワークショップ)」をベースに、2012 年度より名称を変更し、発展させ「キャップストーン」とした。

キャップストーンの目的については、毎年新年度当初に行われる「大学院公共政策学研究科・博士前期課程1回生/教育課程等のガイダンス」及びキャップストーンのためのオリエンテーションで学習者に周知徹底される。また、大学のホームページに掲載されているシラバスにおいても学習者と引いては広く社会に公表されている。

<根拠資料>

- *資料 1-1: 地域公共政策士について
- *資料 1-2 大学院公共政策学研究科・博士前期課程1回生/教育課程等のガイダンス次第
- *資料 1-3: 京都府立大学大学院公共政策学研究科 Capstone 地域協働オープンワークショップ参加者募集
- *資料 1-4: キャップストーンシラバス

2 キャップストーンの内容

【概要】

公共政策学研究所のキャップストーンは博士前期課程のカリキュラムにおいては4単位、地域公共政策士育成のための教育訓練プログラムにおいては8ポイントの科目である。毎年度、1～2のテーマを、地域との対話も行いながら設定している。学習者の人数により、1～2のグループを編成する。担当教員である青山教授が全体の指導に当たっている。

また、キャップストーンを履修している学習者以外に、地域住民、京都府職員等が参加し、地域協働オープンワークショップを行っている。

成果としての提言については、クライアントに直接報告するとともに、一般の参加も可能な成果報告会を毎年2月に開催している。

【現状の説明】

2-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーン修了に必要な期間及び修得ポイント数が、キャップストーンの目的・目標に則して適切に設定されているか。
-----	--

<現状の説明>

キャップストーン修了に必要な期間及び修得ポイント数については、本学では4単位8ポイントと設定している。この設定については、通年科目（60時間以上の学習時間）であること、また、フィールドリサーチ型の講義であることを鑑みれば適切な設定と考えている。

<根拠資料>

*資料 1-1：地域公共政策士について（再）

*資料 1-3：京都府立大学大学院公共政策学研究所 Capstone 地域協働オープンワークショップ参加者募集（再）

*資料 1-4：キャップストーンシラバス（再）

【現状の説明】

2-2	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの対象、修了の基準及び実施方法が、当該プログラムの目的・教育目標に応じて策定され、学習者に周知・共有されているか。
-----	--

<現状の説明>

本研究科では毎年度 1～2 のテーマを、地域との対話も行いながら設定している。学習者の人数により、1～2 のグループを編成するが、グループの編成やグループが取り組むテーマの決定についても担当教員の指導のもと、時間をかけて行っている。ちなみに今年度は1グループのみが編成され、「洛北地域におけるコミュニティバスの可能性と自転車利用の促進のための方策」、「左京区久多地域における福祉の里づくり」という2つのテーマ案の中から、学習者の希望により前者をテーマとして決定した。

キャップストーンの対象、修了の基準及び実施方法に関しては、「本学の大学院公共政策学
研究科・博士前期課程 1 回生／教育課程等のガイダンス」及びキャップストーン科目のオリ
エンテーションで説明し、また、シラバスもホームページで公開している。

<根拠資料>

- *資料 1-1：地域公共政策士について (再)
- *資料 1-2 大学院公共政策学研究科・博士前期課程 1 回生／教育課程等のガイダンス次第
(再)
- *資料 1-3：京都府立大学大学院公共政策学研究科 Capstone 地域協働オープンワークショッ
プ参加者募集 (再)
- *資料 1-4：キャップストーンシラバス (再)
- *資料 2-1：地域協働オープンワークショップ 新聞記事

【現状の説明】

2-3	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンでどのような学習者を想定しているかが明らかにされ、それに合わせた実施形態となっているか。
-----	---

<現状の説明>

公共政策学研究科のキャップストーンでは、地域公共政策士育成のための教育研修プログラ
ムを修了し、一定の知識・技能・職務遂行能力を身につけた学習者が履修する。また、そうし
た資格との関係で履修する学習者だけではなく、地域住民、京都府職員等と協働で取り組むこ
とも特徴となっている。

そこで、本学の大学院公共政策学研究科・博士前期課程 1 回生／教育課程等のガイダンス
及びキャップストーン科目のオリエンテーションを通じてこれらのことを学習者に周知徹底
するようにしている。

また、開講時期についても、なるべく多くの方が参加できるよう、金曜の 16:10 ～17:40 と
設定しており、調査状況によっては時間を延長したり、講義と調査を連続日程で組めたりする
ような工夫をしている。

<根拠資料>

- *資料 1-1：地域公共政策士について (再)
- *資料 1-2：大学院公共政策学研究科・博士前期課程 1 回生／教育課程等のガイダンス次第
(再)
- *資料 1-3：京都府立大学大学院公共政策学研究科 Capstone 地域協働オープンワークショッ
プ参加者募集 (再)
- *資料 1-4：キャップストーンシラバス (再)
- *資料 2-2：京都府立大学 平成 24 年度 授業時間割表

3 学習アウトカムの測定

【概要】

学習アウトカム、ポイント認定の基準及び方法については、本学の地域公共政策士の概要資料及びシラバスに明示している。具体的には、①ワークショップへの参加度、②ワークショップへの貢献度、③ワークショップの成果等によって評価することとしている。

また、これら学習アウトカム測定に関する情報については「本学の大学院公共政策学研究所・博士前期課程1回生/教育課程等のガイダンス」及びキャップストーン科目のオリエンテーションを通じて、学習者に説明し、シラバスについてはホームページで公開している。

学習者によるプログラムの評価の仕組みについては、科目内のオリエンテーションとは別に、プログラムの開始時、中間、終了時にコーディネーターと学習者との意見交換の場を設けることにより確認する機会を設けている。

公共政策学研究所のキャップストーンは今年度からの新設科目であり、実際のポイント認定及び終了後のアウトカムの測定はまだ行われていないが、前身の「地域社会論演習Ⅰ・Ⅱ（地域協働オープンワークショップ）」と同様に適切に行い得ると考えている。

【現状の説明】

3-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの目的・教育目標に応じた学習アウトカム、ポイント認定の基準及び方法が策定され、それらが学習者に対して、あらかじめ明示され、それらの基準及び方法に基づき、学習アウトカムに対する評価、ポイント認定が行われているか。
-----	--

<現状の説明>

学習アウトカム、ポイント認定の基準及び方法については、本学の地域公共政策士の概要資料及びシラバスに明示している。具体的には、①ワークショップへの参加度、②ワークショップへの貢献度、③ワークショップの成果等によって評価することとしている。

また、これら学習アウトカム測定に関する情報については大学院公共政策学研究所・博士前期課程1回生/教育課程等のガイダンス及びキャップストーン科目のオリエンテーションを通じて学習者に説明し、シラバスをホームページで公開している。

ただし、本学では、学習アウトカムのそれぞれの指標については、コーディネーター間では共有しているが、学習者には「身につく力」と総称して、伝える工夫をしている。

(参考) キャップストーンの学習アウトカム

到達目標 7-0-3	地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法に習熟し、それらが地域社会に与える影響を適切に判断することができる
知識 7-1-3	様々な理論・政策・情報を組み合わせた客観的な分析と評価による、新たな地域社会の構築に資する
技能 7-2-2	問題の解決に必要な様々な案方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践
職務遂行能力 7-3-3	課題の解決のために必要な社会的資源を必要に応じて再構成

<根拠資料>

- *資料 1-1: 地域公共政策士について (再)
- *資料 1-3: 京都府立大学大学院公共政策学研究所 Capstone 地域協働オープンワークショップ参加者募集 (再)
- *別添資料: 平成 24 (2012) 年度 「地域公共政策士」 育成のための資格教育プログラムに係る自己点検評価書 基礎データ (申請用)

【現状の説明】

3-2	キャップストーンでの学習アウトカムについて、学習者によるプログラム修了後の評価の仕組みが整備されているか。
-----	---

<現状の説明>

学習者によるプログラムの評価の仕組みについては、科目内のオリエンテーションとは別に、プログラムの開始時、中間、終了時にコーディネーターとの意見交換の場を設けることにより、学習者と確認する機会を設けている。

ただし、修了後の評価の仕組みについては、前身の「地域社会論演習 I・II (地域協働オープンワークショップ)」にはそのような仕組みはなかった。今年がキャップストーンとしての初年度に当たるが、今後仕組みを作ることを検討したい。

<根拠資料>

- *資料 3-1: 地域公共政策士育成のための資格教育プログラム 科目等履修生オリエンテーション 意見交換会 次第
- *資料 3-2: 地域公共政策士育成のための資格教育プログラム 科目等履修生 中間ふりかえり 意見交換会 次第

【現状の説明】

3-3	クライアントによる学習者の学習アウトカムに対する評価の仕組みが組み込まれているか。
-----	---

<現状の説明>

今年度から導入されたキャップストーンにおいて、クライアントによる学習者の学習アウトカムの評価の仕組みと言えるのは成果報告会である。前身の「地域社会論演習 I・II (地域協働オープンワークショップ)」の頃から行われており、フィードバックの機会として意義があると考えている。

<根拠資料>

- *資料 1-3: 京都府立大学大学院公共政策学研究所 Capstone 地域協働オープンワークショップ参加者募集 (再)

4 キャップストーンの管理・運営・改善

【概要】

公共政策学部・公共政策学研究科にコーディネーターという役職を設け、キャップストーンを含む地域公共政策士育成のための教育研修プログラムの管理・運営・改善に当たっている。コーディネーターは4名の教員からなり、特定のプログラムの担当ではなく、公共政策学部・公共政策学研究科の地域公共政策士育成のための教育研修プログラム全体を担当する。

キャップストーンの管理・運営・改善は基本的には科目担当教員の役割であるが、重要な決定についてはコーディネーターが協議して案を作成し、研究科会議で決定する。

【現状の説明】

4-1	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンの趣旨に沿って、具体的な課題設定方法やマッチング方法を含む実施方法、一年間の科目日程等が明示されているか。
-----	--

<現状の説明>

キャップストーンについての課題設定方法やマッチング方法を含む実施方法、一年間の科目日程等については、「京都府立大学大学院公共政策学研究科 Capstone 地域協働オープンワークショップ参加者募集」及びシラバスにすべて記載している。

また、その周知については年度当初に行われる大学院公共政策学研究科・博士前期課程1回生/教育課程等のガイダンス及びキャップストーンのオリエンテーションを通じて、学習者に説明している。シラバスはホームページで公表している。

<根拠資料>

*資料1-3: 京都府立大学大学院公共政策学研究科 Capstone 地域協働オープンワークショップ参加者募集 (再)

*資料1-4: キャップストーンシラバス (再)

【現状の説明】

4-2	学習アウトカムに対する評価、ポイント認定において、評価の公正性及び厳格性を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが明文化され、運用されているか。
-----	--

<現状の説明>

学習者の異議申し立ての窓口はコーディネーターである。今年度は青山公三(教授)、川瀬光義(教授)、窪田好男(准教授)、杉岡秀紀(講師)の4名が就任している。異議申し立てを希望する学習者は、履修中のプログラムが何かに関係なく、希望するコーディネーターに異議申し立てを行える。

このことについては、ガイダンス資料に明記し、ガイダンスで学習者への周知を図っている。

<根拠資料>

*資料1-1: 地域公共政策士について (再)

【現状の説明】

4-3	「地域公共政策士」育成のためのキャップストーンを継続的かつ円滑に実施していくための体制が適切に整備されているか。
-----	--

<現状の説明>

プログラムの管理・運営・改善のために青山公三（教授）、川瀬光義（教授）、窪田好男（准教授）、杉岡秀紀（講師）4名のコーディネーターを配置し、積極的に学習者との対話、コーディネーター間の情報交換等を行っている。

4人のコーディネーターは公共政策学部・公共政策学研究科が提供するキャップストーンを含む4つのプログラム全体をカバーできる人選となっている。

また、週に一回程度、コーディネーター間の連絡会議を開催しているほか、学習者とも学期当初、中間、学期終了時に意見交換の場を設け、フィードバックを行い、プログラムの管理・運営・改善を円滑に行う体制を整備している。

<根拠資料>

- *資料1-1：地域公共政策士について（再）
- *資料4-1：京都府立大学キャンパスガイド 2012
- *資料4-2：京都府立大学大学院 学生便覧 2012

5 キャップストーンの特徴

【概要】

本学のキャップストーンは、2009年度より公共政策学研究科で開講してきた「地域社会論演習Ⅰ・Ⅱ（地域協働オープンワークショップ）」を前身とし、2012年度より名称を変更し、内容を地域公共政策士制度に適合するよう改良・発展させて開講した経緯がある。そのため、過去3年間、開講してきた期間での試行錯誤を踏まえ科目化することができた点に特徴がある。また、科目担当者である青山教授は、本キャップストーンのモデルともなったニューヨーク大学で実際にキャップストーンを経験し、これまで様々なキャップストーンをテーマとする研究会や各大学のFD研修も担当してきた実績を持つ。京都府の公立大学であることから、大学院生、市民、NPOの他、京都府の職員も参加しており、まさに産学公民による「ミニ・パブリックス」という見方をすることも可能である。加えて、本キャップストーンの実施に係る財源は、本学地域連携センターの「地域貢献型特別研究費（府大ACTR）」も充当している。そのため、本キャップストーンが大学としての地域貢献の1つにも位置づけられている。

最後に、本キャップストーンも含む本学の資格教育プログラムは、他大学・他機関とも連携・協働しながら運営されている。

【現状の説明】

5-1	当該キャップストーンの特徴ある取組みについて記述してください（自由記述）。
-----	---------------------------------------

<現状の説明>

公共政策学研究科のキャップストーンは前身である「地域社会論演習Ⅰ・Ⅱ（地域協働オープンワークショップ）」が2009年度から数えると導入後4年目にあたり、京都におけるキャップストーンとしては最も長い実績がある。また、本キャップストーンの科目担当者である青山教授は、本キャップストーンのモデルともなったニューヨーク大学で実際にキャップストーンを経験し、これまで様々なキャップストーンをテーマとする研究会や各大学のFD研修も担当してきた実績を持つ。

次に、地域公共政策士を目指す学習者以外にも、テーマに関心を持って参加する地域住民や自治体職員などと協働で作業を進めることができる点も特色である（ミニ・パブリックス）。

なお、キャップストーンの実施に必要な財源は、本学地域連携センターの「地域貢献型特別研究費（府大ACTR）」も充当している。そのため、本キャップストーン自体が大学としての地域貢献の1つにも位置づけられている。

また、2012年度からは龍谷大学大学院政策学研究科と単位互換協定を締結し、大学を超えて学ぶ機会を提供している。加えて、2012年度に開校した京都府立林業大学校とも協定を結び、2013年度からは本学の資格教育プログラムのうち「政策能力プログラム（基礎）」を京都府立林業大学校の学生にも提供する予定である。

<根拠資料>

- *資料5-1：地域公共人材連携事業ニュースレター第3号「“キャップストーン”って何？」
- *資料5-2：京都府立大学「地域貢献型特別研究費（府大ACTR）」概要

- *資料5-3: 京都府立大学 地域連携センターのご案内
- *資料5-4: 龍谷大学大学院政策学研究科との単位互換協定について
- *資料5-5: 京都府立林業大学校の概要

<長所と問題点>

関連する 小項目	※関連する小項目が複数ある場合、複数記載してよい。 ※関連する小項目がない場合、適当な見出しを付けること。
<p>(キャップストーンへの取り組みの歴史)</p> <p>公共政策学研究科におけるキャップストーンは2012年度からの新設科目であるが、前身の「地域社会論演習Ⅰ・Ⅱ(地域協働オープンワークショップ)」があり、その3年間の実施経験を踏まえて設けられた科目となっている。その限りにおいては、各校の取り組みの中でも最も歴史あるキャップストーン・プログラムと言える。</p> <p>(担当教員の専門性)</p> <p>また、科目担当者の青山教授は、地域公共政策士制度におけるキャップストーンのモデルともなったニューヨーク大学で実際に本場のキャップストーンを経験している。まだまだ日本において現場のキャップストーンを経験した者が少ない中で、この現場での経験というものは学習者にとっても価値があるが、京都府立大学のキャップストーンとしての価値につながっている。</p> <p>(幅広い参加者)</p> <p>地域公共政策士を目指す学習者の他、地域住民や自治体職員などと協働で作業を進めることができる点も特色である。</p> <p>(グループ編成とテーマ数)</p> <p>一方、本学が小規模な大学院であることもあって、キャップストーンを履修する学習者がやや少なく、グループ編成やテーマ決定がやや窮屈であることが問題点と言える。</p>	
根拠資料	省略

<将来の改善方策>

<p>問題点で触れたが、公共政策学研究科は比較的小規模な大学院であるがゆえに、キャップストーンの履修者が少ない現状である。今年度もせっかくテーマを2つ準備したものの、1テーマのみの実施となった。この点は科目等履修生などにもよりPRし、学習者の拡大に努める必要があると考えている。</p> <p>とはいえ、来年度からは協定先である京都府立林業大学校の学習者が本学のプログラムを受講できるようになり、そこからキャップストーンを取得する学習者が一定数出てくる可能性がある。</p>	
根拠資料	省略

終章

本学は 1895 年に創立された京都府簡易農学校に源を発し、京都府立女子専門学校と京都府立農林専門学校を母体として、1949 年に西京大学の名称で開設され、1959 年に京都府立大学として改称され、現在に至る。その時代も含めれば、今年で 117 年の歴史を持つ、京都の中でも伝統のある大学の 1 つである。

そして、その最大の特徴は、①小なりとはいえ、文系・理系双方を有する総合大学（公共政策学部・生命環境学部・文学部）であること、②少人数教育（学生 10 名に 1 名の教員）、③京都府との連携が深いことが挙げられる。

とりわけ地域との関連に絞れば、2008 年には地域連携センターを立ち上げ、地域貢献型特別研究費（府大 ACTR）や公開講座等を中心に地域連携に力を注いできた。また 2009 年には京都政策研究センターを発足させ、「政策」をキーワードに、京都府との協働研究、大学の研究者と地域づくりの実践家を本学に招き、最先端の地域づくりを学ぶ「自治体特別企画セミナー」（年 5～6 回開催）、京都府職員と本学教員との交流の場である「下鴨サロン」（年 4～5 回）等の事業を展開してきた。

また、こうした学内の動きとは別に、2009 年から積極的に参加している地域公共人材大学連携事業だけでなく、2012 年度には京都府北部地域・大学連携機構が発足し、まさに大学や地域の枠を超えて、大学の持つ資源と地域課題をつなげる動きも出てきた。

加えて、今年度からは龍谷大学大学院政策学研究科との単位互換制度がスタートし、新設の京都府立林業大学校との協定もスタートしている。これらについては、取り組み開始間もないということで、まだ効果を検証できる段階にはないが、今後、キャップストーンに与える影響も一定出てくると思われる。

今後は、このような本学の特徴や地域連携をめぐる内外の環境の変化を踏まえつつ、大学、市民、自治体、NPO の枠を超えて連携し、地域の課題解決に取り組む京都府立大学なりのキャップストーンの姿を模索していきたい。